

童著「なぜ日本だけがデフレか」大機小機、日本経済新聞 2010年10月13日朝刊を読む

1. 先進国の中でなぜ日本だけがデフレか。為替相場の変動に苦闘してきた企業から見ると、こうである。
 - (1) 1995年4月、1ドル = 80円割れを体験した企業は、それ以上の円高を想定して、低コスト国に生産を移転した。
 - (2) 野村総合研究所のリチャード・クー氏は当時、「本来30年でなくなる産業が3年でなくなる。何年か後、日本はとんでもない経済構造になっている可能性がある」と警告した。
 - (3) 現在の低成長と構造デフレを言い当てている。

2.
 - (1) グローバル経済で一物一価の原則が貫徹しつつある。
 - (2) 今の為替ルートでは、日本の製造業は新興工業国に歯が立たない。
 - (3) 次々に製品を高度化しても、商品サイクルが短縮しているので、息をつく間もなく生産が海外に移る。

3.
 - (1) 現在も日本での投資をあきらめ、海外に投資する企業が少なくない。
 - (2) プラザ合意後の第1波、95年に1ドル = 79円台をつけた後の第2波に続く、第3の海外生産移転の波である。

4.
 - (1) アジアの需要を取り込んで成長するといっても、日本に競争力がなければ絵に描いた餅に終わる。
 - (2) 政府が後押しする原子力発電、新幹線の輸出なども、生産の多くが海外で行われるだろう。

5.
 - (1) ユーロ圏は為替リスクがない域内貿易のウエートが高いうえ、ドルに対しても一団となつて動くので、為替変動は単独で変動する場合より緩和される。
 - (2) 米企業は相手国企業に為替リスクを転嫁する。
 - (3) 単独でドルに対峙(たいじ)する円のみが大きく変動し、日本企業を苦しめてきた。
 - (4) アジアにはユーロ圏のような通貨もない。
 - (5) 先進国で日本だけがデフレであることに不思議はない。

6.
 - (1) 日本にとってさらに重大な問題は、今回の円高が一段落した後も、繰り返し大きな円高の波が訪れる構造に変わりがないことである。
 - (2) 日本企業は今までと同じく、投資決定時の為替レートではなく、次の円高の波を想定して投資と生産の場を決めるだろう。

7.(1)日本が構造デフレから脱却するには、内外企業が日本で投資と生産を選択する環境づくりが先決である。

(2)政治の責任は為替変動のハンディキャップを認識して、少なくとも税制、規制、自由貿易協定(FTA)などで競争相手国と同じ競争条件を整備することである。

(3)金融緩和やインフレ目標は、効果も期待できない的外れの主張である。

[コメント]

世界の現実を直視しながら世界のルールの中で競争できるような条件を整え、力いっぱい闘わすことが日本政府に求められるている。法人税減税、規制改革、FTAは時間との闘いとなった。早くしないと日本経済がメルト・ダウンしてしまう。

- 2010年10月13日 林 明夫記 -